

平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)



平成26年4月30日  
上場取引所 東名

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社

コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

代表者 代表取締役社長 中嶋 成博

問合せ先責任者 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 岡田 淳二 TEL (03)6271-1111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主帰属 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,439,953	10.2	140,808	23.4	157,154	31.9	80,996	49.3
25年3月期	2,214,696	0.9	114,116	1.0	119,186	33.6	54,266	24.0

(注) 包括利益 26年3月期 203,086 百万円 ( 6.1 %) 25年3月期 191,336 百万円 ( 660.7 %)

	1株当たり 当社株主帰属 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当社株主 帰属当期純利益		株主資本 当社株主帰属 当期純利益率		総資産 税引前当期純利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
26年3月期	168	07	167	63	4.2		5.0		5.8	
25年3月期	112	65	107	86	3.0		4.1		5.2	

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △ 333 百万円 25年3月期 △ 3,281 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		資本合計(純資産)		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	3,226,969		2,198,223		2,020,639		62.6		4,192 43	
25年3月期	3,059,596		2,024,786		1,868,870		61.1		3,878 46	

(注) 資本合計(純資産)は、P.9の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
26年3月期	292,532		△ 125,478		△ 25,094		604,571	
25年3月期	199,451		△ 140,934		128,287		445,394	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
25年3月期	-		20	00	-	20	40	19,271	35.5
26年3月期	-		20	00	-	30	50	24,097	29.7
27年3月期 (予想)	-		-		-	-	-	-	-

(注) 平成27年3月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり 当社株主帰属 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,460,000	0.8	160,000	13.6	160,000	1.8	85,000	4.9	176	36

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	514,625,728 株	25年3月期	514,625,728 株
② 期末自己株式数	26年3月期	32,652,712 株	25年3月期	32,766,340 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	481,915,066 株	25年3月期	481,715,309 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(百万円未満切り捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,910	67.9	25,236	94.9	25,365	100.6	25,289	121.4
25年3月期	17,224	△ 37.6	12,946	△ 43.9	12,644	△ 42.5	11,420	△ 48.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	52	48	52	33
25年3月期	23	71	23	37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
26年3月期	1,961,751	1,536,076	1,536,076	78.1	3,178	69		
25年3月期	1,851,148	1,527,234	1,527,234	82.3	3,161	67		

(参考)自己資本 26年3月期 1,532,041 百万円 25年3月期 1,523,480 百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.5「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## [目次]

1.	経営成績・財政状態に関する分析	
(1)	経営成績に関する分析	P. 2
(2)	財政状態に関する分析	P. 5
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2.	企業集団の状況	P. 6
3.	経営方針	P. 6
4.	連結財務諸表	
(1)	連結貸借対照表	P. 8
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
	(連結損益計算書)	P. 10
	【連結会計年度】	P. 10
	【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 11
	(連結包括利益計算書)	P. 12
	【連結会計年度】	P. 12
	【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 12
(3)	連結資本勘定計算書	P. 13
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5)	連結財務諸表に関する注記	P. 15
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
	(セグメント情報)	P. 16
	1) 連結会計年度	P. 16
	2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 20
	(有価証券関係)	P. 21
	(1株当たり情報)	P. 21
	(重要な後発事象)	P. 21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析  
(当期の経営成績)

(単位：億円)

	平成 26 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		増減額	増減率
国内売上高	42.5%	10,369	45.3%	10,024	345	3.4%
海外売上高	57.5%	14,031	54.7%	12,123	1,908	15.7%
売上高	100.0%	24,400	100.0%	22,147	2,253	10.2%
営業利益	5.8%	1,408	5.2%	1,141	267	23.4%
税金等調整前当期純利益	6.4%	1,572	5.4%	1,192	380	31.9%
当社株主帰属当期純利益	3.3%	810	2.5%	543	267	49.3%
為替レート (円/米\$)		100		83		17
為替レート (円/Euro)		134		107		27

(注) 表紙の税引前当期純利益を税金等調整前当期純利益に読み替えております。

平成 26 年 3 月期の世界経済は、全体として緩やかな回復基調を維持しました。米国では、個人消費の回復傾向が持続するとともに、企業部門も内需の底堅さを受け回復基調が強まり、緩やかな景気拡大が続いています。欧州では、失業率の高止まりが続いていますが、個人消費を中心に景気は緩やかに持ち直しています。アジアでは、中国経済の成長のペースは緩やかなままでしたが、ASEAN 諸国は総じて堅調な成長を維持しています。日本においては、大型補正予算の編成や日銀の大胆な金融緩和を受けた円安・株高の進行などにより、景気が拡大しています。

当社グループは引き続き、当期が最終年度の中期経営計画「VISION80」にて掲げた通り、成長性が高く当社グループの技術力を存分に発揮できる「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の事業分野と、成長が続く新興国を中心とするグローバル展開に経営資源を集中投入し、迅速果敢に事業展開に取り組んでおり、売上、市場シェアを確実に拡大しております。

当社グループの平成 26 年 3 月期における連結売上高は、メディカルシステム事業、グラフィックシステム事業、ドキュメント事業などの売上が好調に推移したことや、為替の円安が寄与した結果、2兆 4,400 億円（前期比 10.2%増）となりました。

営業利益は売上高の増加に加え、為替の円安効果などにより、1,408 億円（前期比 23.4%増）となりました。これに為替差益などが加わり、税金等調整前当期純利益は 1,572 億円（前期比 31.9%増）、当社株主帰属当期純利益は 810 億円（前期比 49.3%増）となりました。

平成 26 年 3 月期の円為替レートは、対米ドルで 100 円、対ユーロで 134 円となりました。

なお、平成 26 年 3 月期末の配当金は、1 株当たり 30 円（記念配当 10 円含む）を予定しております。1 株当たり 20 円の中間配当を実施しておりますので、年間配当金は 1 株当たり 50 円となります。

## 【事業セグメント別の売上高・営業利益】

## 【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成26年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	3,736	3,460	276	8.0%
インフォメーションソリューション	9,339	8,565	774	9.0%
ドキュメントソリューション	11,325	10,122	1,203	11.9%
連結合計	24,400	22,147	2,253	10.2%

## 【事業セグメント別の営業利益(△損失)】

(単位：億円)

セグメント	平成26年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	36	△8	44	-
インフォメーションソリューション	729	729	0	0.0%
ドキュメントソリューション	960	759	201	26.5%
全社費用及び セグメント間取引消去	△317	△339	22	-
連結合計	1,408	1,141	267	23.4%

## 「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、スマートフォン用カメラモジュールの拡販が全体を牽引したことなどにより、3,736億円(前期比8.0%増)となりました。

当部門の営業利益は、フォトイメージング事業におけるインスタントカメラの好調や原価低減などにより、36億円となりました。

フォトイメージング事業では、平成25年9月に“チェキ”「instax mini90 ネオクラシック」を、平成26年2月にスマートフォンで撮影した画像をチェキフィルムにプリントできるプリンター“スマホ de チェキ”「instax SHARE SP-1」を発売したことなどにより、インスタントカメラ及びフィルムの販売が大幅に増加しました。加えて、「Year Album」などの付加価値プリントビジネスの拡大及び為替の円安などにより売上が増加しました。

光学・電子映像事業では、コンパクトデジタルカメラの売上が減少したものの、光学デバイス分野の販売が好調だったことにより、売上が増加しました。

電子映像分野では、スマートフォンの急激な普及によるコンパクトデジタルカメラの需要減少などの影響を受けて売上が減少しましたが、平成25年11月に発売した「FUJIFILM X-E2」や平成26年2月に発売した「FUJIFILM X-T1」などプレミアムミラーレスカメラの販売が好調に推移しました。今後も独自技術を活かした高級機種「Xシリーズ」や交換レンズ「XFレンズシリーズ」のラインアップを拡充し、レンズ交換式カメラ市場を中心に、これらの販売を強化していきます。

光学デバイス分野では、スマートフォン用カメラモジュールの販売が大幅に増加し、テレビカメラ用レンズなどの販売も好調に推移したことにより売上が大幅に増加しました。

## 「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、メディカルシステム事業やグラフィックシステム事業が好調に推移したことなどにより、9,339億円(前期比9.0%増)となりました。

当部門の営業利益は、前期に計上した特許等の資産売却益がなくなったものの、メディカルシステム事業が事業全般にわたって好調を維持したことなどにより729億円(前期比0.0%増)となりました。

メディカルシステム事業では、医用画像情報システム(PACS)や内視鏡をはじめとして事業全体で販売が好調に推移したことや為替の円安などにより、売上が大幅に増加しました。

医療機器分野では、低価格・小型デジタルX線画像診断装置「FCR PRIMA」シリーズの販売が新興国などの海外を中心に、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO」シリーズの販売が国内を中心に、それぞれ堅調に推移しました。

内視鏡分野では、海外で新高精細内視鏡「S600シリーズ」、国内で新経鼻内視鏡「EG-580NW2」を中心に販売が拡大したことにより売上が増加しました。また、新世代内視鏡システム「LASERE0」などの販売も堅調に推移しました。

超音波診断装置分野では、独自の画像処理技術により高解像度で鮮明な画質を実現したハイエンドモデル「X-Porte」を、平成25年9月より欧州及びオーストラリアで、同年11月より国内及び米国で発売しました。

医療IT分野では、医療情報統合による診療支援に向け、診療分野での事業拡大を進めています。国内外で医用画像情報システム(PACS)を中心に売上が大幅に増加し、当社グループのPACS「SYNAPSE」は、国内で引き続きトップシェアを維持しています。

医薬品事業では、富山化学工業株式会社のβ-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」の販売が好調だったこと、富士フイルムファーマ株式会社で取り扱っているバイエル薬品株式会社の先発薬の販売が伸長したことなどにより売上が増加しました。また、パイプラインの開発も着実に推進しています。平成26年3月に錠剤タイプの新しい抗インフルエンザウイルス薬「アビガン<sup>®</sup>錠200mg」の国内製造販売承認を取得しました。さらに、抗がん剤3薬剤(「FF-10501」、「FF-10502」、「FF-21101」)の米国での臨床試験を、世界トップレベルのがん研究・治療施設であるテキサス州立大学MDアンダーソンがんセンターと協働して順次開始する予定です。

ライフサイエンス事業では、美白スキンケアシリーズの「アスタリフトホワイト」の販売が堅調に推移しました。また、平成25年9月に大人ニキビケアシリーズの「ルナメア アクネケア」を発売し、20~30代の女性をターゲットにしたスキンケアブランド「ルナメア」のラインアップ強化を図りました。

グラフィックシステム事業では、CTPプレートのシェア拡大や為替の円安などにより売上が大幅に増加しました。平成25年11月には、独ハイデルベルグ社とデジタル印刷市場のインクジェットプリンティング分野における業務提携について基本合意しました。今後も、主力製品であるCTPプレートのシェア拡大に加え、デジタルプリンティング機器の拡販に注力し、売上拡大を図ります。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、「WVフィルム」はデスクトップモニターの需要低迷の影響を受けたことにより売上が減少したものの、テレビ画面の大型化などにより、「VA用フィルム」や「IPS用フィルム」の売上は堅調に推移しました。また、需要の拡大が続くスマートフォンやタブレットPC向けを中心に薄膜フィルムのラインアップの拡充を図っています。

産業機材事業では、工業用X線フィルムや圧力測定フィルム「プレスケール」の販売が好調に推移したことに加え、スマートフォン・タブレットPC・ノートPCなどに搭載されるタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」や太陽電池用バックシートなどの新規高機能材料製品の販売が寄与し、売上が大幅に増加しました。今後も成長が見込まれるタッチパネル分野や環境・エネルギー分野での売上拡大を目指します。

電子材料事業では、台湾向けCMPスラリー及び欧米向け処理剤の販売が堅調に推移したことなどにより売上が大幅に増加しました。

記録メディア事業では、「BaFe(バリウムフェライト)磁性体」を採用したデータストレージ用磁気テープの販売が順調に推移したことや為替の円安などにより売上が増加しました。独自技術に基づく磁気テープの高容量化を継続して進めるとともに、欧米及び国内で展開中のデータアーカイブサービス「d:ternity(ディターニティ)」の拡販により一層の売上拡大を目指します。

#### 「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、国内、アジア・オセアニア地域、米国ゼロックス社向け輸出の全ての地域において売上増となったことに加え、為替の円安影響もあり、1兆1,325億円(前期比11.9%増)となりました。

当部門の営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、製造原価改善及び経費効率化

が寄与し、960 億円（前期比 26.5%増）となりました。

オフィスプロダクト事業では、国内においては、モノクロ機の販売台数は大型受注があった前期には及びませんでしたが、平成 25 年 11 月に発売したフルカラーデジタル複合機「ApeosPort-V/DocuCentre-V」シリーズが好調に推移し、カラー機の販売台数は増加しました。消耗品及び保守サービスは、市場における稼働台数の増加や 1 台あたりのコピー枚数の増加はあったものの、コピー 1 枚あたりの単価が下落したことなどにより、売上が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、カラー機、モノクロ機ともに販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー機の販売台数が増加しました。

オフィスプリンター事業では、国内においては、モノクロ機の販売台数が増加しました。アジア・オセアニア地域においては、カラー機、モノクロ機ともに好調に推移し、販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、モノクロ機の販売台数は減少したものの、カラー機の販売台数は増加しました。

プロダクションサービス事業では、国内においては、基幹業務向け中・小型プリンターの販売台数は減少したものの、「iGen」シリーズをはじめとするカラー・オンデマンド・パブリッシング・システム、モノクロ・プロダクション・プリンターの販売台数は増加しました。アジア・オセアニア地域においては、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムを中心に販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においても、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムを中心に販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業は、オフィスのドキュメント出力環境を最適化するため、出力機器の管理・運用を請け負うマネージド・プリント・サービス事業が伸長したことなどにより、国内及びアジア・オセアニア地域ともに売上が増加しました。

(次期の見通し)

(単位：億円)

	平成 27 年 3 月期 (次期の見通し)	平成 26 年 3 月期 (実績)	増減率 (%)
売上高	24,600	24,400	0.8
営業利益	1,600	1,408	13.6
税金等調整前 当期純利益	1,600	1,572	1.8
当社株主帰属 当期純利益	850	810	4.9
為替レート (円/米\$)	100 円	100 円	-
為替レート (円/Euro)	135 円	134 円	1 円

平成 27 年 3 月期は、当社グループの重点事業である「ヘルスケア」や「ドキュメント」などで増収増益となる見通しです。

平成 27 年 3 月期業績は、連結売上高は 2 兆 4,600 億円(前期比 0.8%増)、営業利益は 1,600 億円(前期比 13.6%増)、税金等調整前当期純利益は 1,600 億円(前期比 1.8%増)、当社株主帰属当期純利益は 850 億円(前期比 4.9%増)を予想しております。

通期での対米ドル円為替レートを 100 円、対ユーロ円為替レートを 135 円で想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

平成26年3月期末の資産は、現金及び現金同等物の増加などにより、前期末(平成25年3月31日)に比べ1,674億円増の3兆2,270億円(前期末比5.5%増)となりました。負債は、退職給付引当金の減少などにより、60億円減の1兆288億円(前期末比0.6%減)となりました。株主資本は、1,517億円増の2兆206億円(前期末比8.1%増)となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ9.6ポイント増の295.4%、負債比率は4.5ポイント減の50.9%、株主資本比率は1.5ポイント増の62.6%となり、資産の流動性及

び資本構成の安定性をともに維持しております。

平成26年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加や、棚卸資産の減少などにより、2,925億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う固定資産の購入などにより、1,255億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ1,085億円増の1,670億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済及び配当金の支払などにより、251億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成26年3月期末残高は、前期末(平成25年3月31日)に比べ1,592億円増加し、6,046億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成25年3月期
株主資本比率 (%)	62.6	61.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	41.4	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.0	45.7

株主資本比率	: 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 <sup>※</sup> ) / 総資産 *自己株式を除く
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 (社債・短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けた M&A、設備投資、研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、その時々々のキャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じて自己株式の取得も機動的に実施していきます。株主還元方針については、配当を重視し、配当性向25%以上を目標としております。

当期の期末配当金については、1株当たり30円(記念配当10円含む)を予定しており、中間配当金1株当たり20円と合わせ、年間で50円を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点で未定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社グループは、中期経営計画「VISION80」に基づく成長戦略を強力に推し進め、事業構造転換を図ってきた結果、さらなる成長に向けた基盤が整いつつあります。

このような状況下、創立80周年を機に、平成26年1月に当社グループが目指すべき将来の姿を示す新たなコーポレートスローガン「Value from Innovation」を制定するとともに、当社グループの基盤技術・コア技術を社外のビジネスパートナーに示し、新たな価値を「共創」することを目的として、Open Innovation Hub(オープンイノベーションハブ)を開設しました。新コーポレートスローガンのもと、当社グループは独自の技術をもって、真の顧客ニーズを捉えた製品・サービスを次々に創出して新たな価値を提供し続けていきます。



当社グループは、特に成長性が高く当社グループの技術力を存分に発揮できる「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3事業分野を引き続き成長の柱と位置づけ、これらの分野に経営資源を戦略的に集中投入し、売上及び利益を拡大していきます。

「ヘルスケア」事業分野は、当社グループの長期的な成長の柱であり、「予防」「診断」「治療」の領域をカバーするトータル・ヘルスケア・カンパニーを目指します。この中でも、「診断」領域では、医療IT、内視鏡、超音波診断装置事業をさらに強化し、成長を実現していきます。医療ITでは医用画像の効率的な管理や診断をサポートする高付加価値システムの提供、内視鏡では経鼻内視鏡やレーザー光源搭載モデルなど特長ある製品の導入、超音波診断装置ではさらなる市場拡大が期待される携帯型において画質と操作性を高めた新製品導入などによって、それぞれ年率二桁の売上拡大を目指します。「治療」領域では、富山化学工業株式会社の主力製品の売上拡大と大幅なコストダウンなどにより、継続して利益を生む事業基盤を確立しつつあります。中期的には、がん領域における特長ある新薬の上市・拡販と、バイオ医薬品製造受託をはじめとするバイオ関連事業の拡大などにより、売上と利益の双方を増加させていきます。

「高機能材料」事業分野は、フラットパネルディスプレイ材料事業において、テレビ用途をさらに伸ばすとともに、成長が見込まれる中小型ディスプレイ用途のフィルムの拡販を行っていくことで、収益性を引き続き確保していきます。加えて、当社グループの機能性材料の開発力を活かし、今後成長が期待されるタッチパネル分野や環境・エネルギー分野などに新製品を導入することで、成長を持続させます。

「ドキュメント」事業分野では、成長領域であるグローバルサービス事業及びプロダクションサービス事業の拡大やソリューションビジネスの展開を加速するとともに、中国やその他の新興国への販売強化により、さらなる成長を実現していきます。平成25年11月に稼動を開始したベトナム新工場では、アジア全域から部品を調達するなどコストダウンを実現しつつ、グローバル市場の需要拡大に対応すべく製品を供給していきます。

また、上記の3事業分野以外においても、当社グループの独自技術を活かした新製品の市場投入を推進するとともに、新興国を中心として現場に密着したマーケティング活動による拡販などグローバル展開を加速していきます。加えて、①販売・マーケティング力の強化、②製品のコスト競争力強化、③R&Dのスピードアップと効率化、④間接部門の価値生産性向上の4つの軸で、現場力向上にも取り組んでおり、次第に成果が現れています。これらの経営施策を迅速果断に遂行することで、中長期的な成長を確実なものとし、企業価値のさらなる向上を目指します。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	26年3月期	25年3月期	増減 (△は減少)
		平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在	
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		604,571	445,394	159,177
有価証券		16,635	3,653	12,982
受取債権				
営業債権及びリース債権		631,258	576,109	55,149
関連会社等に対する債権		28,969	33,709	△ 4,740
貸倒引当金		△ 23,414	△ 20,943	△ 2,471
		636,813	588,875	47,938
棚卸資産		363,743	399,929	△ 36,186
繰延税金資産		88,469	85,519	2,950
前払費用及びその他の流動資産		51,466	37,917	13,549
流動資産 合計		1,761,697	1,561,287	200,410
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		40,972	40,866	106
投資有価証券		138,118	134,620	3,498
長期リース債権及びその他の長期債権		156,767	156,165	602
貸倒引当金		△ 3,396	△ 9,588	6,192
投資及び長期債権 合計		332,461	322,063	10,398
有形固定資産				
土地		92,609	92,539	70
建物及び構築物		708,096	684,417	23,679
機械装置及びその他の有形固定資産		1,708,746	1,638,122	70,624
建設仮勘定		21,518	27,887	△ 6,369
		2,530,969	2,442,965	88,004
減価償却累計額		△ 2,000,732	△ 1,896,833	△ 103,899
有形固定資産 合計		530,237	546,132	△ 15,895
その他の資産				
営業権		423,088	412,247	10,841
その他の無形固定資産		82,398	90,239	△ 7,841
繰延税金資産		14,773	46,509	△ 31,736
その他		82,315	81,119	1,196
その他の資産 合計		602,574	630,114	△ 27,540
資産 合計		3,226,969	3,059,596	167,373

単位 百万円

科目	期別	26年3月期	25年3月期	増減 (△は減少)
		平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在	
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		44,731	40,680	4,051
支払債務				
営業債務		244,883	227,048	17,835
設備関係債務		17,464	20,760	△ 3,296
関連会社等に対する債務		3,556	3,235	321
		265,903	251,043	14,860
未払法人税等		21,986	12,850	9,136
未払費用		183,423	175,708	7,715
その他の流動負債		80,379	66,083	14,296
流動負債 合計		596,422	546,364	50,058
固定負債				
社債及び長期借入金		314,968	317,592	△ 2,624
退職給付引当金		32,466	80,997	△ 48,531
繰延税金負債		34,604	36,781	△ 2,177
預り保証金及びその他の固定負債		50,286	53,076	△ 2,790
固定負債 合計		432,324	488,446	△ 56,122
負債 合計		1,028,746	1,034,810	△ 6,064
[純資産の部]				
株主資本				
資本金				
普通株式		40,363	40,363	-
発行可能株式総数	800,000,000株			
発行済株式総数	514,625,728株			
資本剰余金		75,507	75,226	281
利益剰余金		2,036,451	1,979,552	56,899
その他の包括利益(△損失)累積額		△ 29,995	△ 124,225	94,230
自己株式				
25年3月期	32,766,340株			
26年3月期	32,652,712株			
		△ 101,687	△ 102,046	359
株主資本 合計		2,020,639	1,868,870	151,769
非支配持分		177,584	155,916	21,668
純資産 合計		2,198,223	2,024,786	173,437
負債・純資産 合計		3,226,969	3,059,596	167,373

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	36,878	27,059	9,819
為替換算調整額	15,071	△ 52,620	67,691
年金負債調整額	△ 81,882	△ 98,459	16,577
デリバティブ未実現損益	△ 62	△ 205	143

## (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	26年3月期		25年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日		自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高		2,094,291		1,878,018	216,273		11.5
レンタル収入		345,662		336,678	8,984		2.7
		100.0	2,439,953	100.0	2,214,696	225,257	10.2
売上原価							
売上原価		1,379,343		1,217,045	162,298		13.3
レンタル原価		139,568		147,151	△ 7,583		△ 5.2
		62.3	1,518,911	61.6	1,364,196	154,715	11.3
売上総利益		37.7	921,042	38.4	850,500	70,542	8.3
営業費用							
販売費及び一般管理費		25.2	615,883	25.6	568,233	47,650	8.4
研究開発費		6.7	164,351	7.6	168,151	△ 3,800	△ 2.3
		31.9	780,234	33.2	736,384	43,850	6.0
営業利益		5.8	140,808	5.2	114,116	26,692	23.4
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金		6,219		4,764	1,455		
支払利息		△ 4,181		△ 4,363	182		
為替差損益・純額		7,135		8,520	△ 1,385		
投資有価証券売却損益・純額		5,489		493	4,996		
投資有価証券評価損		△ 167		△ 5,461	5,294		
その他損益・純額		1,851		1,117	734		
		0.6	16,346	0.2	5,070	11,276	222.4
税金等調整前当期純利益		6.4	157,154	5.4	119,186	37,968	31.9
法人税等							
法人税・住民税及び事業税		36,971		26,379	10,592		40.2
法人税等調整額		17,726		18,357	△ 631		△ 3.4
		2.2	54,697	2.0	44,736	9,961	22.3
持分法による投資損益		△ 0.0	△ 333	△ 0.2	△ 3,281	2,948	-
当期純利益		4.2	102,124	3.2	71,169	30,955	43.5
控除: 非支配持分帰属損益		△ 0.9	△ 21,128	△ 0.7	△ 16,903	△ 4,225	-
当社株主帰属当期純利益		3.3	80,996	2.5	54,266	26,730	49.3

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	平成26年3月期第4四半期 連結会計期間		平成25年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月 31日		自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月 31日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高		583,232		523,046	60,186		11.5
レンタル収入		82,333		80,478	1,855		2.3
		100.0	665,565	100.0	603,524	62,041	10.3
売上原価							
売上原価		392,681		340,117	52,564		15.5
レンタル原価		34,130		36,102	△ 1,972		△ 5.5
		64.1	426,811	62.3	376,219	50,592	13.4
売上総利益		35.9	238,754	37.7	227,305	11,449	5.0
営業費用							
販売費及び一般管理費		23.4	155,953	22.1	133,561	22,392	16.8
研究開発費		6.3	41,621	7.5	45,006	△ 3,385	△ 7.5
		29.7	197,574	29.6	178,567	19,007	10.6
営業利益		6.2	41,180	8.1	48,738	△ 7,558	△ 15.5
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			1,267		1,031	236	
支払利息			△ 1,127		△ 1,443	316	
為替差損益・純額			△ 3,572		7,114	△ 10,686	
投資有価証券売却損益・純額			5,442		348	5,094	
その他損益・純額			△ 222		569	△ 791	
		0.3	1,788	1.2	7,619	△ 5,831	△ 76.5
税金等調整前四半期純利益		6.5	42,968	9.3	56,357	△ 13,389	△ 23.8
法人税等		2.8	18,499	4.2	25,431	△ 6,932	△ 27.3
持分法による投資損益		0.0	109	△ 0.0	△ 330	439	-
四半期純利益		3.7	24,578	5.1	30,596	△ 6,018	△ 19.7
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.9	△ 6,075	△ 0.9	△ 5,178	△ 897	-
当社株主帰属四半期純利益		2.8	18,503	4.2	25,418	△ 6,915	△ 27.2

(連結包括利益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	26年3月期	25年3月期	増減
		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	(△は減少)
当期純利益		102,124	71,169	30,955
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		9,348	18,009	△ 8,661
為替換算調整額		71,554	102,690	△ 31,136
年金負債調整額		19,881	△ 246	20,127
デリバティブ未実現損益変動額		179	△ 286	465
その他の包括利益(△損失) 合計		100,962	120,167	△ 19,205
当期包括利益		203,086	191,336	11,750
控除: 非支配持分帰属当期包括損益		△ 27,860	△ 25,895	△ 1,965
当社株主帰属当期包括利益		175,226	165,441	9,785

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	平成26年3月期第4四半期 連結会計期間	平成25年3月期第4四半期 連結会計期間	増減
		自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日	(△は減少)
四半期純利益		24,578	30,596	△ 6,018
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		△ 7,096	16,797	△ 23,893
為替換算調整額		△ 18,177	56,311	△ 74,488
年金負債調整額		16,666	△ 3,525	20,191
デリバティブ未実現損益変動額		△ 772	△ 625	△ 147
その他の包括利益(△損失) 合計		△ 9,379	68,958	△ 78,337
四半期包括利益		15,199	99,554	△ 84,355
控除: 非支配持分帰属四半期包括損益		△ 7,843	△ 9,641	1,798
当社株主帰属四半期包括利益		7,356	89,913	△ 82,557

## (3)連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成24年3月31日現在残高	40,363	74,780	1,944,557	△ 235,400	△ 102,531	1,721,769	134,715	1,856,484
包括利益(損失)								
当期純利益			54,266			54,266	16,903	71,169
有価証券未実現損益変動額				17,190		17,190	819	18,009
為替換算調整額				93,225		93,225	9,465	102,690
年金負債調整額				1,011		1,011	△ 1,257	△ 246
デリバティブ未実現損益変動額				△ 251		△ 251	△ 35	△ 286
包括利益						165,441	25,895	191,336
自己株式取得					△ 6	△ 6		△ 6
自己株式売却		△ 153			491	338		338
当社株主への配当金			△ 19,271			△ 19,271		△ 19,271
非支配持分への配当金							△ 4,448	△ 4,448
新株予約権		662				662		662
資本取引その他		△ 63				△ 63	△ 246	△ 309
平成25年3月31日現在残高	40,363	75,226	1,979,552	△ 124,225	△ 102,046	1,868,870	155,916	2,024,786
包括利益(損失)								
当期純利益			80,996			80,996	21,128	102,124
有価証券未実現損益変動額				9,819		9,819	△ 471	9,348
為替換算調整額				67,691		67,691	3,863	71,554
年金負債調整額				16,577		16,577	3,304	19,881
デリバティブ未実現損益変動額				143		143	36	179
包括利益						175,226	27,860	203,086
自己株式取得					△ 23	△ 23		△ 23
自己株式売却		△ 1			382	381		381
当社株主への配当金			△ 24,097			△ 24,097		△ 24,097
非支配持分への配当金							△ 6,264	△ 6,264
新株予約権		281				281		281
資本取引その他		1				1	72	73
平成26年3月31日現在残高	40,363	75,507	2,036,451	△ 29,995	△ 101,687	2,020,639	177,584	2,198,223

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	26年3月期	25年3月期	増減 (△は減少)
		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 当期純利益		102,124	71,169	30,955
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		141,440	141,548	△ 108
(2) 投資有価証券売却損益		△ 5,489	△ 493	△ 4,996
(3) 投資有価証券評価損		167	5,461	△ 5,294
(4) 法人税等調整額		17,726	18,357	△ 631
(5) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		7,015	4,345	2,670
(6) 固定資産除売却損益		△ 1,041	△ 13,566	12,525
(7) 資産及び負債の増減				
受取債権の増加(△)・減少		△ 24,325	8,965	△ 33,290
棚卸資産の減少		57,973	11,809	46,164
営業債務の増加・減少(△)		7,244	△ 24,078	31,322
未払法人税等及びその他負債の減少		△ 2,933	△ 31,862	28,929
(8) その他		△ 7,369	7,796	△ 15,165
小計		190,408	128,282	62,126
営業活動によるキャッシュ・フロー		292,532	199,451	93,081
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有形固定資産の購入		△ 70,285	△ 89,873	19,588
2. ソフトウェアの購入		△ 24,589	△ 20,157	△ 4,432
3. 有形固定資産の売却		5,944	21,477	△ 15,533
4. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		18,635	15,335	3,300
5. 有価証券・投資有価証券の購入		△ 20,023	△ 2,538	△ 17,485
6. 定期預金の増加(△)・減少(純額)		△ 4,182	551	△ 4,733
7. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△ 4,344	△ 6,414	2,070
8. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		-	△ 31,215	31,215
9. その他		△ 26,634	△ 28,100	1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 125,478	△ 140,934	15,456
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 長期債務による調達額		1,752	302,150	△ 300,398
2. 長期債務の返済額		△ 6,630	△ 123,303	116,673
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)		5,358	△ 27,994	33,352
4. 親会社による配当金支払額		△ 19,275	△ 18,064	△ 1,211
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 6,264	△ 4,448	△ 1,816
6. 自己株式の取得(純額)		△ 22	△ 6	△ 16
7. その他		△ 13	△ 48	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 25,094	128,287	△ 153,381
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		17,217	23,486	△ 6,269
V. 現金及び現金同等物純増加		159,177	210,290	△ 51,113
VI. 現金及び現金同等物期首残高		445,394	235,104	210,290
VII. 現金及び現金同等物期末残高		604,571	445,394	159,177



(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結範囲に関する事項

連結子会社数 : 273社

主要会社名 : 富士フイルム(株)、富士ゼロックス(株)、富山化学工業(株) 他

②持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 : 41社

主要会社名 : (株)サンリッツ、協和キリン富士フイルムバイオロジクス(株) 他

③主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。

最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (セグメント情報)

## 1)連結会計年度

## ①事業別セグメント情報

## 【売上高】

単位 百万円

科目	期別	26年3月期		25年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日		自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージング ソリューション :							
外部顧客に対するもの		15.3	373,624	15.6	346,009	27,615	8.0
セグメント間取引			2,371		1,241	1,130	-
計			375,995		347,250	28,745	8.3
インフォメーション ソリューション :							
外部顧客に対するもの		38.3	933,844	38.7	856,521	77,323	9.0
セグメント間取引			1,442		1,237	205	-
計			935,286		857,758	77,528	9.0
ドキュメント ソリューション :							
外部顧客に対するもの		46.4	1,132,485	45.7	1,012,166	120,319	11.9
セグメント間取引			9,525		11,152	△ 1,627	-
計			1,142,010		1,023,318	118,692	11.6
セグメント間取引消去			△ 13,338		△ 13,630	292	-
連結 合計		100.0	2,439,953	100.0	2,214,696	225,257	10.2

## 【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	26年3月期		25年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日		自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日		増減額	増減率
営業利益(△損失) :		%		%			%
イメージング ソリューション		1.0	3,590	△ 0.2	△ 773	4,363	-
インフォメーション ソリューション		7.8	72,916	8.5	72,904	12	0.0
ドキュメント ソリューション		8.4	95,995	7.4	75,884	20,111	26.5
計			172,501		148,015	24,486	16.5
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 31,693		△ 33,899	2,206	-
連結 合計		5.8	140,808	5.2	114,116	26,692	23.4

(注) 平成26年3月期第1四半期より、組織変更に伴い光学デバイスをインフォメーション ソリューションからイメージング ソリューションへ変更しております。この変更に伴い、前年同期実績を修正再表示しております。

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション : メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料

ドキュメント ソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

## 【総資産】

単位 百万円

科目	期別	26年3月期 平成26年3月31日現在	25年3月期 平成25年3月31日現在	増減 (△は減少)	
				増減額	増減率
総資産：					%
イメージングソリューション		322,099	327,259	△ 5,160	△ 1.6
インフォメーションソリューション		1,336,082	1,332,821	3,261	0.2
ドキュメントソリューション		1,141,214	1,091,015	50,199	4.6
計		2,799,395	2,751,095	48,300	1.8
セグメント間取引消去		△ 4,118	△ 5,905	1,787	-
全社		431,692	314,406	117,286	37.3
連結 合計		3,226,969	3,059,596	167,373	5.5

## 【減価償却・設備投資】

単位 百万円

科目	期別	26年3月期 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	25年3月期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	増減 (△は減少)	
				増減額	増減率
減価償却費：					%
イメージングソリューション		13,488	13,329	159	1.2
インフォメーションソリューション		68,587	71,757	△ 3,170	△ 4.4
ドキュメントソリューション		56,122	53,099	3,023	5.7
全社		3,243	3,363	△ 120	△ 3.6
連結 合計		141,440	141,548	△ 108	△ 0.1
設備投資額：					%
イメージングソリューション		9,260	9,838	△ 578	△ 5.9
インフォメーションソリューション		32,424	39,888	△ 7,464	△ 18.7
ドキュメントソリューション		23,926	24,778	△ 852	△ 3.4
全社		1,394	2,156	△ 762	△ 35.3
連結 合計		67,004	76,660	△ 9,656	△ 12.6

## ②所在地別セグメント情報

## 【売上高】

単位 百万円

科目	期別	26年3月期		25年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日		自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		53.6	1,306,982	57.2	1,267,234	39,748	3.1
セグメント間取引			398,269		365,023	33,246	-
計			1,705,251		1,632,257	72,994	4.5
米州							
外部顧客に対するもの		15.6	380,897	14.9	329,505	51,392	15.6
セグメント間取引			43,146		36,057	7,089	-
計			424,043		365,562	58,481	16.0
欧州							
外部顧客に対するもの		9.4	228,840	9.2	204,283	24,557	12.0
セグメント間取引			20,142		16,066	4,076	-
計			248,982		220,349	28,633	13.0
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		21.4	523,234	18.7	413,674	109,560	26.5
セグメント間取引			342,876		278,370	64,506	-
計			866,110		692,044	174,066	25.2
セグメント間取引消去			△ 804,433		△ 695,516	△ 108,917	-
連結 合計		100.0	2,439,953	100.0	2,214,696	225,257	10.2

## 【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	26年3月期		25年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日		自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日		増減額	増減率
営業利益(△損失) :		%		%			%
日本		4.5	76,689	4.5	73,098	3,591	4.9
米州		2.8	11,907	3.1	11,320	587	5.2
欧州		△ 0.1	△ 192	0.4	799	△ 991	-
アジア及びその他		6.1	52,449	4.2	28,839	23,610	81.9
セグメント間取引消去			△ 45		60	△ 105	-
連結 合計		5.8	140,808	5.2	114,116	26,692	23.4

## 【長期性資産】

単位 百万円

科目	期別	26年3月期		25年3月期		増減 (△は減少)	
		平成26年3月31日現在		平成25年3月31日現在		増減額	増減率
長期性資産 :							%
日本			378,597		408,834	△ 30,237	△ 7.4
米州			38,924		34,634	4,290	12.4
欧州			49,728		43,979	5,749	13.1
アジア及びその他			62,988		58,685	4,303	7.3
連結 合計			530,237		546,132	△ 15,895	△ 2.9

## 【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	26年3月期		25年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日		自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		42.5	1,036,856	45.3	1,002,385	34,471	3.4
海外							
米州		17.9	436,684	17.7	393,304	43,380	11.0
欧州		12.0	292,762	11.3	250,391	42,371	16.9
アジア及びその他		27.6	673,651	25.7	568,616	105,035	18.5
計		57.5	1,403,097	54.7	1,212,311	190,786	15.7
連結 合計		100.0	2,439,953	100.0	2,214,696	225,257	10.2

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

## 2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)

## ①事業別セグメント情報

## 【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成26年3月期第4四半期 連結会計期間		平成25年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日		自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :							
外部顧客に対するもの		14.3	95,591	14.4	86,616	8,975	10.4
セグメント間取引			541		253	288	-
計			96,132		86,869	9,263	10.7
インフォメーションソリューション :							
外部顧客に対するもの		39.5	262,655	39.7	239,893	22,762	9.5
セグメント間取引			433		292	141	-
計			263,088		240,185	22,903	9.5
ドキュメントソリューション :							
外部顧客に対するもの		46.2	307,319	45.9	277,015	30,304	10.9
セグメント間取引			2,530		3,255	△ 725	-
計			309,849		280,270	29,579	10.6
セグメント間取引消去			△ 3,504		△ 3,800	296	-
連結 合計		100.0	665,565	100.0	603,524	62,041	10.3

(注) 平成26年3月期第1四半期より、組織変更に伴い光学デバイスをインフォメーションソリューションからイメージングソリューションへ変更しております。この変更に伴い、前年同期実績を修正再表示しております。

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション : メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料

ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

## ②所在地別セグメント情報

## 【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成26年3月期第4四半期 連結会計期間		平成25年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日		自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		45.8	304,616	45.9	276,843	27,773	10.0
海外							
米州		16.3	108,329	17.2	103,844	4,485	4.3
欧州		11.9	78,874	10.7	64,350	14,524	22.6
アジア及びその他		26.0	173,746	26.2	158,487	15,259	9.6
計		54.2	360,949	54.1	326,681	34,268	10.5
連結 合計		100.0	665,565	100.0	603,524	62,041	10.3

(有価証券関係)

単位 百万円

	26年3月期 平成26年3月31日現在				25年3月期 平成25年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
社債	16,626	9	-	16,635	3,634	16	-	3,650
小計	16,626	9	-	16,635	3,634	16	-	3,650
投資有価証券								
国債及び外国政府債	270	18	-	288	251	26	-	277
社債	6,000	77	-	6,077	5,903	196	-	6,099
株式	47,470	51,593	363	98,700	45,758	44,723	856	89,625
投資信託	21,305	4,843	771	25,377	24,323	2,585	973	25,935
小計	75,045	56,531	1,134	130,442	76,235	47,530	1,829	121,936
合計	91,671	56,540	1,134	147,077	79,869	47,546	1,829	125,586

- ・ 本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は全て売却可能有価証券に分類されます。

(1株当たり情報)

	26年3月期	25年3月期
1株当たり株主資本	4,192円43銭	3,878円46銭
1株当たり当社株主帰属当期純利益	168円7銭	112円65銭
潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属当期純利益	167円63銭	107円86銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。